

月次レポート

PayPay 投信

ウルトラ バランス

高利回り債券

(年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日

2022/11/30

11月の世界市場の動向と運用概況

<米インフレ指標の発表をきっかけに株高・債券高>

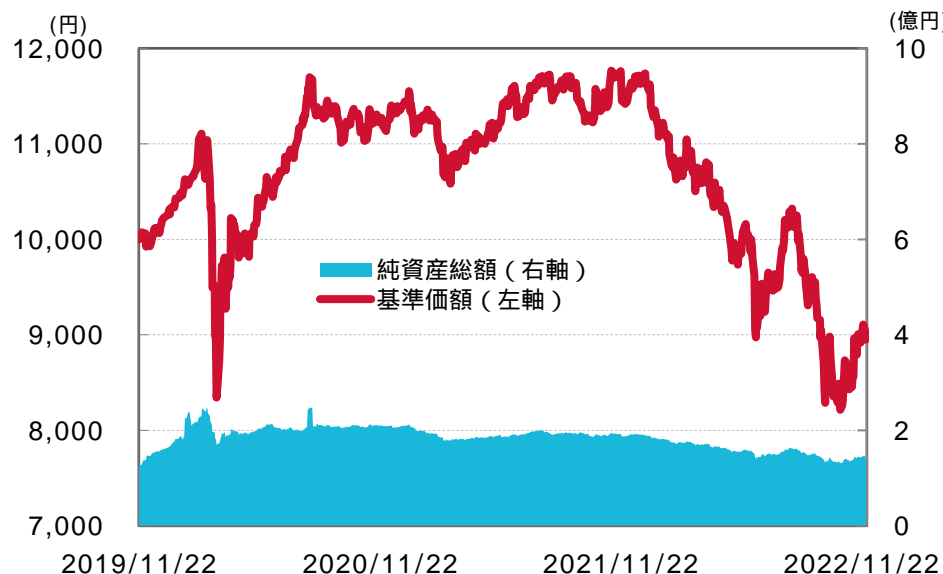
・11月のグローバル株は、大幅に続伸しました。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の会見発言がタカ派的であるとの見方から米国株が急落したことを受け、上旬までは上値の重い展開となりました。しかし、米国の10月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の利上げペースが減速するとの期待から欧米金利が急低下したことで、グローバル株式は上げ幅を拡大しました。国別では、中国やドイツ、フランスなどが大幅に上昇しました。
・グローバル債券は堅調に推移しました。パウエルFRB議長が会見でタカ派トーンを維持したことを受け、上旬の主要国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。しかし、米国の10月CPIが市場予想を下回ったことでFRBや欧州中央銀行（ECB）が今後の利上げペースを減速させるとの見方が強まり、中旬以降の主要国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。
・ハイイールド社債市場は、続伸しました。上旬までは上値が重い展開となりましたが、10月の米CPIが市場予想を下回り米国の利上げペース減速への期待が一段と強まったことから、急速に値を戻しました。その後も、12月以降の米利上げペースが減速するとの観測から米国債が堅調に推移したことや、リスク選好の動きからクレジツブレッドも緩やかな縮小が続いたことから、米ドル建てハイイールド社債市場は底堅い推移が継続しました。
・新興国ドル建て債券は、大幅に上昇しました。上旬までは狭い

レンジ内で推移しましたが、米インフレ指標が市場予想を下回り、米国の利上げペースの減速期待が強まったことなどから急上昇しました。また、中国で実施されている新型コロナウイルス対策の緩和期待なども市場心理の改善に繋がりました。下旬以降も、主要国の金融引き締め姿勢が和らぐとの見方や米国株が堅調推移したことなどを材料に、新興国ドル建て債券は堅調な地合いが継続しました。

・外為市場では、米ドルは主要通貨に対し全面安となりました。11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.75%の利上げが実施されましたが、米インフレ指標の落ち着きなどを背景にFRBは利上げペースを減速するとの期待が高まったことから米ドルは全面安、月末にかけドル円は137円台半ばを付けました。また、米ドル安の進行と米国債利回りの低下などを背景に、金は急反発しました。

11月の基準価額は+3.8%となりました。急速な円高ドル安の進行などが基準価額にマイナス寄与しました。一方、米国の利上げペースの減速が強く意識されたことで米国とフランスの国債先物が上昇したほか、新興国ドル建て国債や金先物の上げ幅が拡大したことから、基準価額は続伸しました。

基準価額の推移（2019.11.22～2022.11.30）



基準価額・純資産の実績

設定日	2019.11.22
基準価額	9,025 円
純資産総額	1.45 億円

基準価額は信託報酬等控除後のものです。
基準価額は10,000口当たりで表示しています。
分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	3.8%
3ヶ月	-4.4%
6ヶ月	-11.2%
1年	-21.3%
3年	-10.3%
設定来	-9.8%

分配推移（1万口当たり、課税前）

決算期	分配金
第1～2期	0 円
第3期 2021/05	0 円
第4期 2021/11	0 円
第5期 2022/05	0 円
第6期 2022/11	0 円

ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資産構成

ウルトラ高利回り債券マザーファンド	98.7 %
現金等	1.3 %
合計	100.0 %

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式です。実質的な運用はマザーファンドである「ウルトラ高利回り債券マザーファンド」にて行います。純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況（組み入れているマザーファンド）

【資産構成比率】

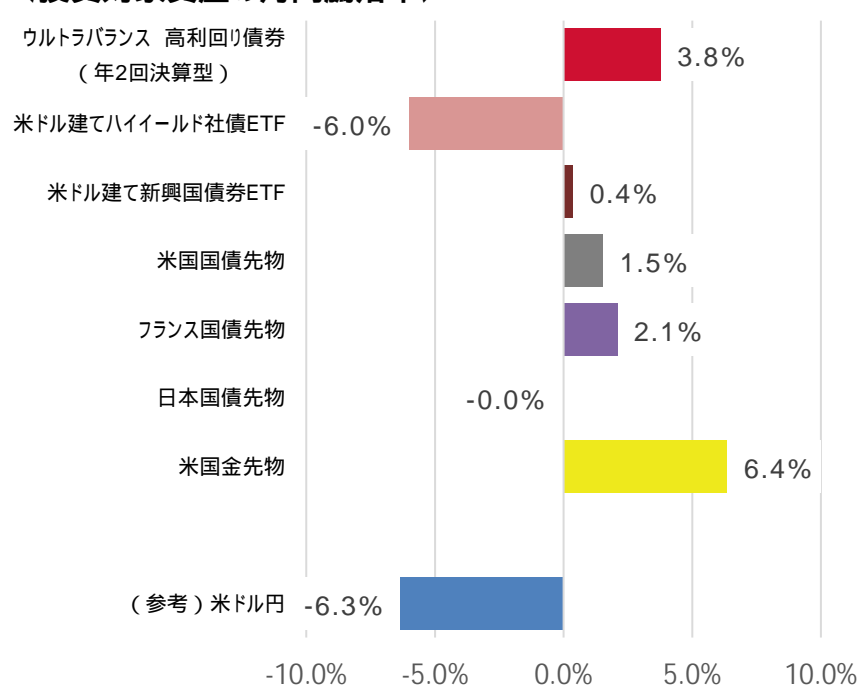
米ドル建てハイールド社債ETF (a)	39.8 %
米ドル建て新興国債券ETF (b)	40.4 %
現金等	19.8 %
合計	100.0 %

日本国債先物	32.1 %
米国国債先物	67.6 %
フランス国債先物	67.8 %
米国金先物	34.8 %
先物合計 (c)	202.3 %

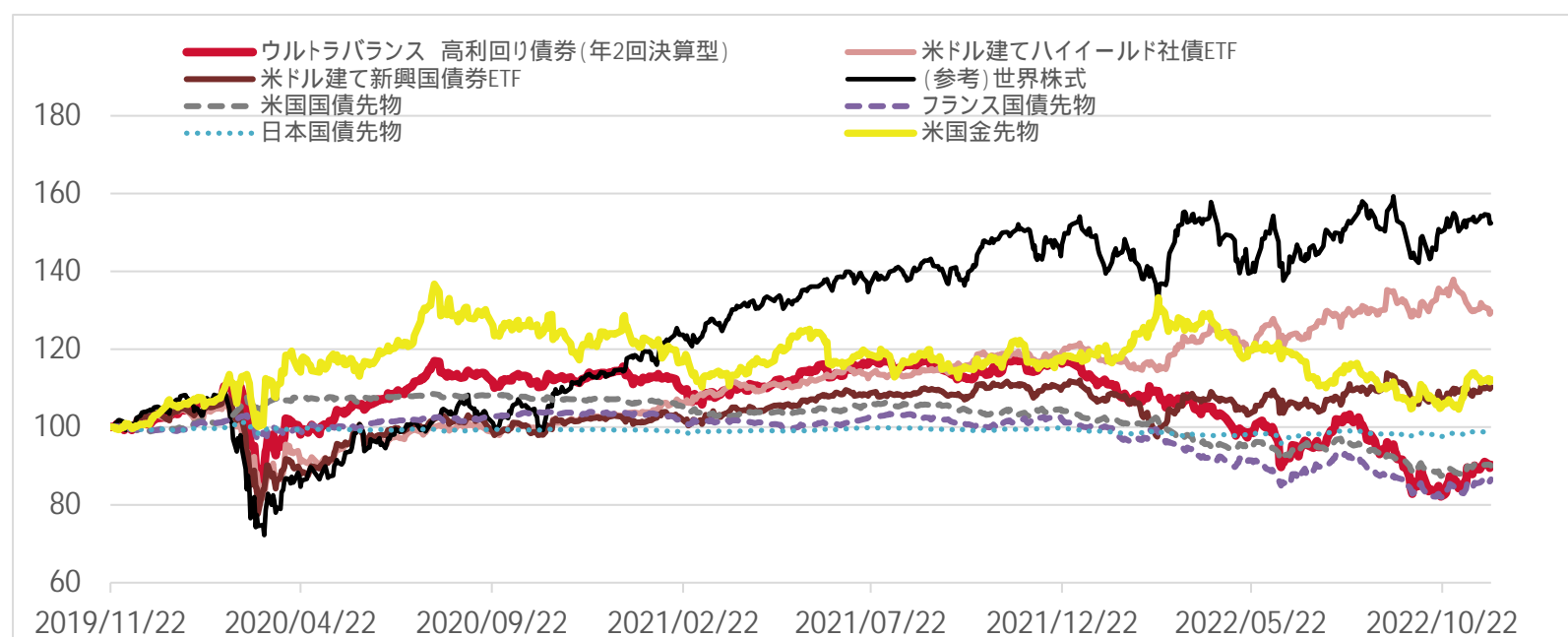
実質資産組入率 (a) + (b) + (c)	282.5 %
-------------------------	---------

マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。差入れ委託証拠金は現金等に含まれます。

【投資対象資産の月間騰落率】



【当ファンドと投資対象資産の推移：設定来（2019年11月22日～2022年11月30日）】



【当資料で使用している指数等について】

ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。起点日は2019年11月22日です。価格推移は起点日を100として指数化しております（P2 P4）。米ドル建てハイールド社債ETFは、iSharesブロード米ドル建てハイールドコーポレートボンド・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、米ドル建て新興国債券ETFは、iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（分配金込み、P2は円換算、P3はドルベース）、世界株式はMSCI All Country World指数（円換算）、米国国債先物はS&P米国国債先物エクセスリターン指数（ドルベース）、フランス国債先物はS&Pフランス国債先物エクセスリターン指数（ユーロベース）、日本国債先物はS&P日本国債先物エクセスリターン指数（円ベース）、米国金先物はS&P GSCI CME金エクセスリターン指数（ドルベース）の日次データ（基準価額算出ベース）です。円換算はTTMで当社が換算しています。指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【米ドル建てハイイールド社債ETF】（投資対象：iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF）

【市況】

11月の米ドル建てハイイールド社債市場は上昇しました。月初のFOMCでは、市場予想通り0.75%の追加利上げが実施されました。FOMC声明文では今後の利上げペースの減速が示唆されたものの、パウエルFRB議長の記者会見では利上げ到達点が9月会合の想定と比べ高い水準となる可能性を示唆したことで、トータルではバランスを保つ格好となりました。また、ISM製造業景況感指数や雇用統計等は引き続き底堅く、米ドル建てハイイールド社債市場を下支えする内容となりました。その後発表された10月の米CPIは市場予想を下回る伸びにとどまったことから、利上げペース減速期待が更に強まり、国債利回りの低下とともにハイイールド社債の利回りも低下しました。その後、月末にかけて米国債利回りの低下基調が続いたことや、信用スプレッドの緩やかな縮小が続く、米ドル建てハイイールド社債市場は月末にかけて一段高となりました。業種別の騰落率は、素材や公益事業、資本財・サービスの上昇幅が大きくなりました。

【見通し】

景気減速が見込まれる中でもインフレ抑制を優先する中央銀行の姿勢は変わらず、仮に利上げペースが減速した場合でも、高水準の政策金利を長期間据え置く可能性も考えられます。景気減速懸念や高水準の利払い負担などが重石となり、米ドル建てハイイールド社債は上値の重い展開を想定します。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	0.36%	1年	-9.45%
3ヶ月	0.41%	3年	1.12%
6ヶ月	-4.60%	設定来	1.59%

【米ドル建て新興国債券ETF】（投資対象：iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケットボンド・ETF）

【市況】

11月の新興国ドル建て債券は上昇しました。10月の米ISM製造業景況感指数や米雇用統計が底堅い内容となったことに加え、11月初めのFOMC声明文で今後の利上げペース減速が示唆されたことが、新興国ドル建て債券を下支えしました。その後、発表された10月の米CPIは市場予想を下回り、米利上げペースの減速期待が更に強まったことで、新興国ドル建て債券は上昇しました。中旬には、中国で新型コロナウイルス政策の運用改善や不動産市場のテコ入れ強化策が発表され、市場のリスク選好姿勢の回復に繋がりました。また、イレン米財務長官がG20会合で、米国など主要国の経済対策が他国に波及する影響を認識し、低所得国の債務について憂慮を示したことは、米国の利上げや米ドル高に対する新興国経済への悪影響を認識しているとのシグナルを送る格好になりました。その後、米国債利回りの低下が続く、新興国ドル建て債券も月末にかけて堅調に推移しました。信用スプレッドも月末にかけて、縮小しました。国別の騰落率では、ベネズエラやスリランカ、ウクライナの上昇幅が大きくなりました。

【見通し】

11月は、メキシコ・フィリピン・南アフリカでそれぞれ0.75%の追加利上げが実施されました。他方、ハンガリーでは2会合連続で政策金利は据え置かれ、トルコでは2会合連続で1.50%の利下げが実施されました。全体としてインフレ警戒感は強く、先進国も含めた金融引締めは当面続くことが見込まれます。ドル高・新興国通貨安による債務負担増も意識される中、新興国ドル建て債券は上値の重い展開を想定します。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	7.15%	1年	-16.70%
3ヶ月	0.69%	3年	-13.68%
6ヶ月	-4.48%	設定来	-13.58%

【米回国債先物】（投資対象：米国10年国債先物）

【市況】

11月の米国債市場は、堅調に推移しました。11月1～2日に開催されたFOMCでは、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標が0.75%引き上げられました。利上げ幅は市場予想通りでしたが、パウエルFRB議長が会見でタカ派トーンを維持したことを受けて、11月初旬の米10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。しかし、10日に米労働省が発表した10月のCPIが前年比+7.7%と市場予想を下回ったことでFRBが利上げペースを落とすとの見方が広がり、同日の米10年国債利回りは3.8%台前半に急低下（債券価格は急上昇）しました。その後も、急ピッチで実施した利上げの影響で景気が減速するとの見方などから米国債は総じて堅調に推移、米10年国債利回りは3.6%台後半から3.8%台前半を中心に推移しました。また、11月のFOMCの議事要旨が24日に公表されましたが、利上げペースの鈍化が「間もなく適切になる」との見方に多数の政策立案者が同意していたことも、米国債の買い材料とされました。

【見通し】

12月の米国債市場は、レンジ内の推移を想定します。FRBのインフレ抑制姿勢は強く、追加利上げの継続が見込まれます。しかし、景気後退懸念などが下支え要因となり、レンジ内での不安定な動きが継続すると見えています。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	1.53%	1年	-13.25%
3ヶ月	-3.74%	3年	-9.89%
6ヶ月	-6.27%	設定来	-9.91%

ファンド・マネージャーのコメントと投資対象のパフォーマンス

【フランス国債先物】（投資対象：フランス長期国債先物）

【市況】

11月のフランス10年国債利回りは低下しました。月前半は、10月のユーロ圏CPIが市場予想を上回ったことやECB高官の発言で金融引き締め策を継続するとの見方が広がったことなどから金利は上昇したものの、米CPIが市場予想を下回り、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まると米欧で金利は低下しました。月後半は、ECBが利上げペースを鈍化させるとの見方が広がったことで欧州主要国の金利が低下し、フランス10年国債利回りも低下しました。月末にかけては、ECBのラガルド総裁によるインフレ警戒発言で、欧州金利が小幅に上昇する場面も見られましたが、周縁国のドイツ国債利回りとのスプレッドは縮小し、欧州主要国の国債利回りは前月末比で低下して月を終えました。

【見通し】

インフレの抑制を目的とした金融引き締めが継続すると見込まれますが、景気後退も意識されていることから、12月のフランス10年国債利回りはレンジ内の動きを想定します。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	2.10%	1年	-15.03%
3ヶ月	-1.34%	3年	-13.44%
6ヶ月	-4.63%	設定来	-13.41%

【日本国債先物】（投資対象：日本長期国債先物）

【市況】

11月の10年国債利回りはレンジ内の推移となりました。月前半は、10月のユーロ圏CPIが市場予想を上回ったことで欧米の長期金利が上昇したことや、FRBが金融引き締め策を継続するとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは上昇する展開が見られました。しかし、0.25%を上回る局面では日銀が指値オペ（公開市場操作）を行い、利回り上昇を許容しない姿勢を示しました。月後半は、FRB高官の発言を受けて金利上昇圧力が加わったものの、日銀の黒田総裁が国会で金融緩和政策の継続を改めて示したことが材料視され、利回りは0.24%を挟むレンジ内で動きました。その後は、東京都区部の11月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことで金融緩和政策の修正観測が意識され、金利は小幅に上昇しました。

【見通し】

引き続き日銀の大規模な金融緩和政策が当面続くと想定されることから、12月の10年国債利回りはレンジ内の推移を見込みます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	-0.03%	1年	-1.25%
3ヶ月	-0.02%	3年	-1.69%
6ヶ月	0.17%	設定来	-1.69%

【米国金先物】（投資対象：COMEX金先物）

【市況】

11月の米国金先物は前月末比で上昇しました。パウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けて、米長期金利が上昇したことが売り材料視され金価格は下落して始まったものの、10月の米失業率が前月から上昇し、また米CPIの伸びが予想を下回ると、FRBが利上げペースを緩和させるとの見方が広がったことから上昇に転じました。米ドルが主要通貨に対して下落したことも金の買い材料となり、中旬にかけて堅調な動きが続きました。その後は、FRB高官によるタカ派的な発言が相次いだことや、中国の新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル景気の悪化につながるとして米ドルが買われたことなどを背景に、上値の重い展開となりました。

【見通し】

12月の米国金先物は、方向感の乏しい動きとなることが予想されます。11月23日に公開されたFOMC議事要旨を受けて、利上げペースの減速に対する期待感が足元高まっており、引き続き米国の金融政策の方向性に左右される展開となりそうです。インフレ指標や労働指標など米経済指標の動向にも注意が必要です。一方、ゼロコロナ政策に反発する大規模な抗議行動が中国各地で発生しており、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、金を買われる展開となることも想定されます。



期間	騰落率	期間	騰落率
1ヶ月	6.36%	1年	-3.79%
3ヶ月	0.76%	3年	12.90%
6ヶ月	-6.86%	設定来	12.15%

ドル円の動向

【市況】

11月のドル円市場は円買いが優勢となりました。米CPIが市場予想を下回る結果だったことで、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が後退し、ドル円レートは一時138円台半ばまで下落しました。月後半は、タカ派的なFRB高官の発言を受けて利上げが長期化するとの思惑から、ドル円は一時142円台前半まで反発したものの、11月のFOMC議事要旨が公表されると、FRBが利上げペースを鈍化させるとの見方が広がり、ドルは再び下落しました。その後は、パウエル議長が講演で12月のFOMCで利上げ幅の縮小の可能性について示唆したことで、日米金利差の縮小を意識した円買いが強まり、一時137円台半ばまで下落する場面も見られました。

【見通し】

国内外の金融政策の方向性の違いからドル高地合いが継続すると見えますが、一方で、政府・日銀による円買い介入やFRBによる利上げ幅の縮小などが意識されていることから、12月のドル円はレンジ内の推移を見込みます。

投資対象ファンドについて

米ドル建てハイイールド社債ETF

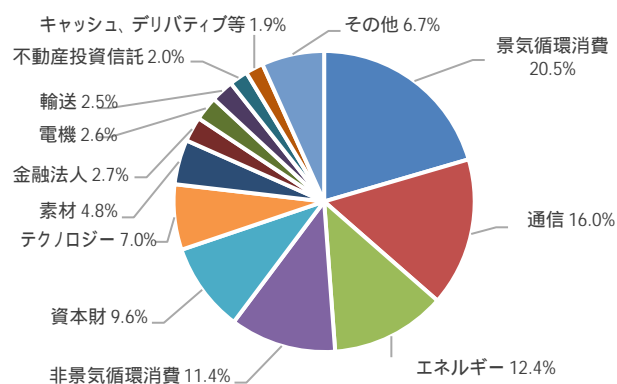
ファンド名称	iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての低格付け債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	ICE BofAML US High Yield Constrained Index
設定日	2017年10月25日
運用管理費用	0.15%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

資産内容等

(2022年11月30日時点)

純資産総額	89.16 億ドル (12,382 億円)	組入銘柄数	1,932
最終利回り	8.5%	平均実効残存期間	5.5 年
平均クーポン	5.8%	平均デュレーション	4.1 年

ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



米ドル建て新興国債券ETF

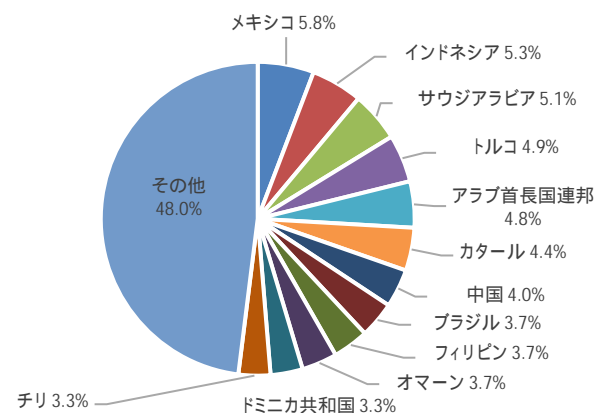
ファンド名称	iShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケットボンド・ETF
ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建ての新興国債券
価格表示通貨	米ドル
連動対象指数	J.P. Morgan EMBI Global Core Index
設定日	2007年12月17日
運用管理費用	0.39%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

資産内容等

(2022年11月30日時点)

純資産総額	144.54 億ドル (20,072 億円)	組入銘柄数	582
最終利回り	7.5%	平均実効残存期間	12.4 年
平均クーポン	4.6%	平均デュレーション	7.3 年

ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



ブラックロックについて

ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2022年9月末現在、運用資産残高約7.96兆米ドル（約1,152兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。

同社が設定・運用を行なうETFブランド「iShares（iシェアーズ）」は世界で約32%*のETFシェアを有しています。

*2021年12月現在



ファンドの特色

- ハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用します。

ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券であるiSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券であるiShares J.P. Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF（以下、これらを総称して、また、それぞれを指して「投資信託証券」という場合があります。）を通じて行ないます。債券先物取引は、米国の国債先物取引とフランスの国債先物取引、わが国の国債先物取引を活用し、商品先物取引は、米国の金先物取引を活用します。

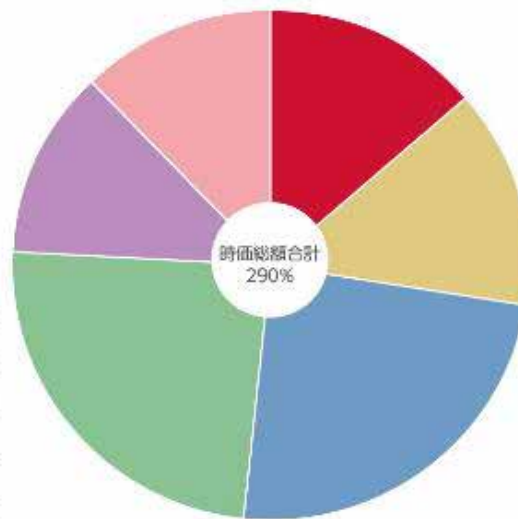
基本的な資産配分については、投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度（1つの投資信託証券に40%程度）を基本とします。米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度を基本とします。

■ 基本的な資産配分比率

投資対象資産は米ドル建てハイイールド社債、米ドル建て新興国債券、米国国債先物、フランス国債先物、日本国債先物、米国金先物です。

当面、米ドル建てハイイールド社債には「iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF」、米ドル建て新興国債券には「iShares J.P.Morgan米ドル建てエマージングマーケット債券・ETF」を通じて投資します。

米ドル建てハイイールド社債	40%
米ドル建て新興国債券	40%
米国国債先物	70%
フランス国債先物	70%
米国金先物	35%
日本国債先物	35%



当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。

上記は資産配分のイメージであり、実際のポートフォリオは上記と一致しない場合があります。また、投資対象資産や資産配分等は、今後変更となる場合があります。投資対象資産や資産配分等の決定は、期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で行ないます。

ファミリーファンド方式について

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」により行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンド（「ファミリーファンド方式」において、「ベビーファンド」といいます。）の資金をまとめて「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行なう仕組みです。当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ないます。

- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 「年2回決算型」は5月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）、「隔月決算型」は奇数月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

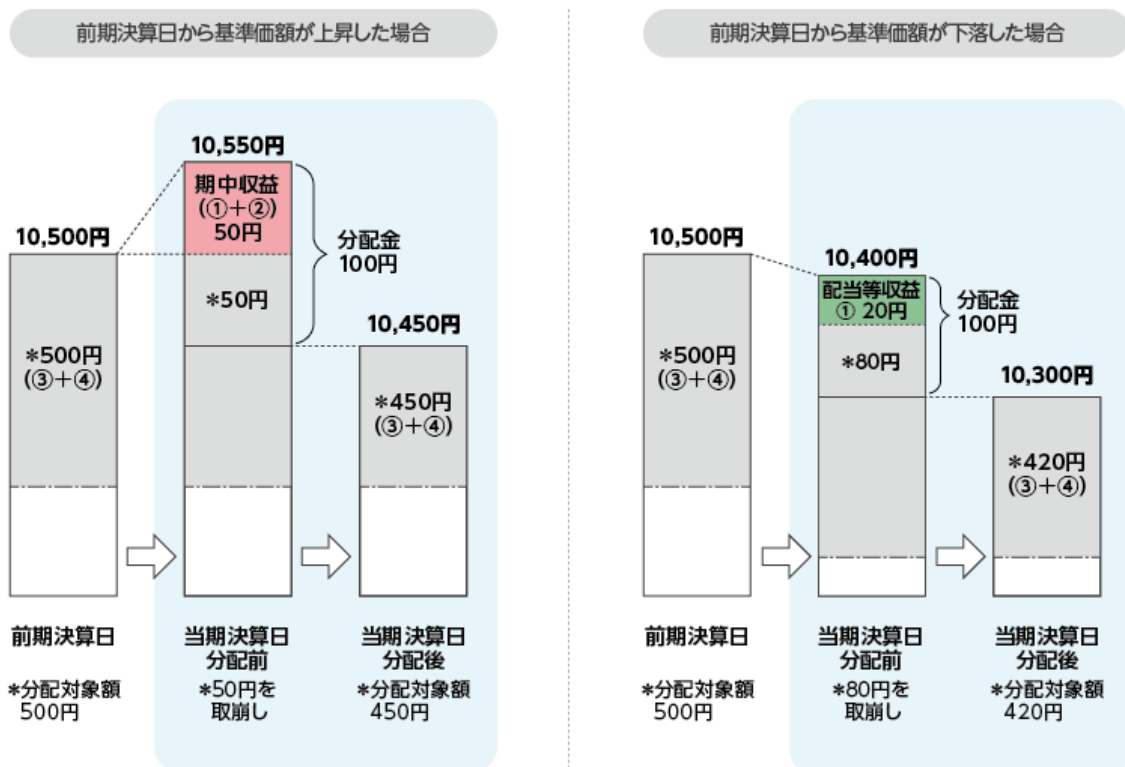


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※下記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

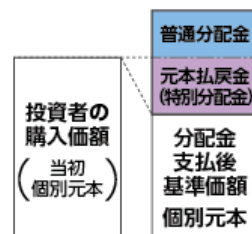
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

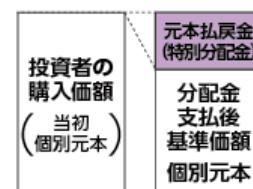
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券と新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

< 主な変動要因 >

公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行となった場合、またはその可能性が予想される場合には、当該公社債の価格は大きく下落します。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は投資適格債券に比べ、また、新興国の債券は先進国の債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券や新興国の債券の市場規模が小さく、取引量が少ない場合等には機動的に売買できない場合があります。流動性の低さなどから本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあり、価格の変動性が大きくなる傾向もあります。
債券先物取引による 運用に伴うリスク	債券先物取引の価格は、様々な要因（金利水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
商品先物取引による 運用に伴うリスク	商品先物取引の価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
当ファンドの資産配分 に係るリスク	当ファンドの基本的な資産配分においては、保有する投資信託証券の時価総額と債券先物取引及び商品先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の290%程度となります。そのため、投資信託証券や債券先物、商品先物の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受け付けません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所及び商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限です（2019年11月22日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、「年2回決算型」は毎年5月10日および11月10日、「隔月決算型」は奇数月の10日に決算を行ないません。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、「年2回決算型」は年2回、「隔月決算型」は年6回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないません。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 年0.583% (税抜年0.53%) の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次のとおりです。	
		配分 (税抜)
		役務の内容
	委託会社	年0.25%
販売会社	年0.25%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
<p>実質的な投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 (信託報酬) 等を加えた場合、当該運用管理費用等と信託報酬の合計は、年0.799%程度になります。なお、当該合計は、投資信託証券の実際の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等 (投資対象とする投資信託証券の運用管理報酬等の変更を含みます。) により今後変更となる場合があります。</p> <p>上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。</p>		
その他の費用・手数料	<p>法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券や債券先物、商品先物売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>上記 および の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会